



経営組織における人材の創造性に関する研究 ― 思考三位一体理論に基づく創造性の測定尺度開発を めぐって ―

堀上, 明

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2012-09-25

(Date of Publication)

2012-11-26

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲5666

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1005666>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位論文審査要旨

氏名 堀上 明

論題 経営組織における人材の創造性に関する研究—思考三位一体理論に基づく創造性の測定尺度開発をめぐる—

審査 平成24年9月

神戸大学

論文内容の要旨

本論文では、ビジネスで求められる創造性について、新たな視点で定義を行うとともに、その測定のための検査を開発することを目的としている。とくに本研究では、創造性に関する測定の難しさから、あまり有効とはいえない既存の測定技法を援用するのではなく、独自の検査を開発した。そのために、測定の信頼性と妥当性を検討することも、大きな研究課題となった。加えて、創造性という無形の概念に関して直に検討を試みた本研究の結果から、経営組織に対して与える示唆を論考している。

第1章では、創造性にかかわる理論が展望されている。人間の創造的行為を検討してきたこれまでの理論を展望し、現状では、創造性についての共有された定義がなく、研究者間で異なる視点が盛り込まれている点が指摘されている。その上で、天才を対象とする「特別才能の創造性」と、一般人を対象とした「自己実現の創造性」を区別した Maslow (1959) の示唆や、Process-Product-Person-Press の4Pモデル (Rhodes, 1961) を含め、その他の有力な研究を展望し、創造性に関する理論的整理を試みている。

第2章では、創造性の測定に関する問題を議論している。とくに、現時点での代表的な創造性測定尺度として、TTCT (トランス創造的思考検査)、S-A 創造性検査、TCT 創造性検査を概観し、これらの検査の問題点を整理している。いずれの測定法でも、十分妥当な創造性の測定がなされているとはいえず、創造性測定法の問題点ばかりが明らかになっている。

第3章と第4章では、本研究における創造性の理論枠組みが提示されている。すなわち、本研究では、創造性を生み出す人間の思考のプロセスに着眼し、思考三位一体理論を提唱している。とくに、思考三位一体理論を構成する3つの思考—ロジカル・シンキング、クリティカル・シンキング、ラテラル・シンキング—については、詳細に議論がなされている。

第5章では、本研究で開発された検査について、確証的因子分析と共分散構造分析を行うための仮説モデルを提示している。これらのモデルを経験的に検討することによって、創造性検査の妥当性を示すことができる。

第6章では、本研究で用いられた検査の内容について詳しく説明するとともに、信頼性に関する統計結果が示されている。予備調査を行い、科学的手続きに則って開発された検査は、信頼性が十分高いものであることが、本調査から得られたデータによって示されている。

第7章では、345名の社会人から得られた検査結果をもとに、ロジカル・シンキングに関する確証的因子分析、クリティカル・シンキングに関する確証的因子分析、ラテラル・シンキングに関する確証的因子分析、また、ATTA 創造性検査を外部基準として、本創造性検査の妥当性を問う共分散構造分析が実施されている。いずれの多変量解析も、適合性の面では非常に高い値を示している。そのため、仮説モデルはおおむね採択されたといえる。しかし、本研究で構築した創造性と ATTA 検査との関連性は低かったため、本研究と ATTA とでは、創造性の異なる側面をとらえていると結論づけられた。

最後に、第8章では、本研究の結果を受けて、理論的示唆、実践的示唆、課題と今後の展望が述べられている。とくに、3つの思考を軸とした創造性の研究は、これまでの創造性研究とは異なった独創的な視点を投げかけているため、さまざまな研究発展の可能性が認められた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、経営組織において、今後ますます必要とされる創造性という概念について、新たな理論を打ち出すとともに、創造性の測定を試みたものである。

本研究の貢献は4点ある。まず第1に、これまであまり明確に定義されなかった創造性概念に関して、研究が始められた1950年代から現代に至るまで、先行研究をつぶさに検討し、創造性の概念が現時点でも明確に定義されていないことを指摘した点である。

第2に、創造性を思考過程ととらえ、ロジカル・シンキング、クリティカル・シンキング、ラテラル・シンキングの3つのシンキングから定義する独自理論を展開したことである。創造性を、3つのシンキングからとらえる視点は本論文の独自性であり、先行研究にはない新たな理論貢献がなされている。それは、「思考三位一体理論」と名付けられている。

第3に、新理論に合致する形で、創造性検査を新たに開発している点である。本研究では、3部構成からなる文字形式検査と図形形式検査を開発し、思考三位一体理論に基づく創造性の測定を試みている。

第4に、新たに開発された測定技法を用いて、345名の社会人から得たデータを用い、理論モデルの妥当性を確証的因子分析と共分散構造分析で明らかにした点である。分析結果は、適合性指標でみて非常に高い値が見られたため、本研究での分析モデルの妥当性がほぼ確証されたといえる。すなわち、創造性研究について、わが国で新たな一歩が打ち出されたといえるだろう。

仮審査においては、①分析結果に基づいた理論的考察が十分とはいえないこと、②本研究の貢献が指し示す経営組織に対する実践的示唆が、若干乏しいこと、③統計結果の表記が正確でない点があることなどが指摘された。

本審査では、①先行研究の新たな整理を通じて、本研究の位置づけを明確化したこと、②筆者自身の職務経験を盛り込んで、創造性の理論と測定が経営組織に与える実践的価値を追記したこと、③統計的瑕疵について、すべて適切に修正が加えられていることが認められた。

しかし、本研究にも課題がないわけではない。すなわち、経営組織における人材の

創造性に関する研究と題しているものの、創造性を中心に研究が進められているため、経営との関連性が強くないことである。応用科学としての経営学に対する直接の貢献が乏しいことは、複数の審査者から一貫して指摘されてきた。

ただし、本研究は、経営学研究のための基礎研究という位置づけがなされており、今後は、経営学への応用への努力が一層払われることが、最終審査でも確認された。加えて、本研究の提唱した創造性理論が、経営学分野に対してさまざまな発展の可能性があり、最終審査のなかでも、学位候補者と審査者との間で、研究発展のための今後の方向性が活発に議論された。また、本研究の成果を出版に結びつけるための示唆が、審査者から多く与えられた。つまり、本研究に残された課題は致命的な問題ではなく、今後の研究の発展に対する期待の表れでもある。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成24年9月12日

審査委員	主査	教授	高橋 潔
		教授	金井 詩宏
		教授	松尾 睦